

核兵器禁止条約と日本 ～条約参加の道筋を考える～

...

核兵器をなくす日本キャンペーン

浅野英男

これまでの経歴

'15

創価学園 卒業



'19

創価大学
国際教養学部 卒業



'21

神戸大学院
国際協力研究科 卒業



'23

ミドルベリー国際大学院
モントレー校 卒業



核兵器をなくす日本キャンペーン

≡ 核兵器をなくす ≡
JAPAN CAMPAIGN TO ABOLISH NUCLEAR WEAPONS
日本キャンペーン



日本の核兵器禁止条約への参加
を目指すキャンペーン。

核兵器廃絶日本NGO連絡会を
母体とする一般社団法人として、
2024年4月に発足。

「超党派」かつ「超世代」で
核兵器のない世界の実現を目指す。

私たちがめざすもの

核兵器のない世界

このキャンペーンがめざすこと

日本が核兵器禁止条約
に加わることに

このキャンペーンの期限

なるべく早く。
遅くとも2030年までに

講演の流れ

● なぜ、「核兵器廃絶」なのか？

● 核兵器禁止条約に
日本が参加するために

「核兵器は存在する限り、 いつか再び使われうる」

1980年、アフガニスタン侵攻で緊張は高まっていた。米国に、ソ連が核ミサイル220発を発射したとの情報が入った。相手の核攻撃を受ける前に、米大統領が報復を決断できる時間は3～7分しかない。

米大統領補佐官が情報を再確認すると、ソ連は220発ではなく、2,200発の核兵器を発射したという。意を決した補佐官は大統領に電話をかけようとした。

まさにその時、再び電話が鳴った。核ミサイルの情報は、訓練用の指令が誤って作動した「誤警報」であった。

1962年の「キューバ危機」。ソ連がキューバにミサイル基地を建設し始めたことで発生した。

米国ではミサイル基地を空爆すべきとの意見があった。その段階では、ソ連の核兵器はまだ配備されていないと想定されていた。

しかし、実際には、核兵器が配備されていた。もし空爆に踏み切っていたら、ソ連とキューバが米国を核攻撃していた可能性もあった。

読者新聞 オンライン

ロシア軍が核使う確率「50%以上」、22年10月頃にCIA報告...米報道

米紙ニューヨーク・タイムズは9日、バイデン政権が2022年10月頃、ロシアによる戦場での核使用が現実味を帯びてきたと懸念していたと報じた。米露高官が直接協議し、米高官はロシア側に自制するよう強く警告したという。



プーチン大統領（ロシア）

米国が傍受した通信によると、露軍最高幹部が核兵器を戦場で使う計画を協議するなど核への言及が頻繁にあった。露軍は当時、ウクライナ侵略で占領した東部ハルキウ州を奪還されるなど劣勢だった。

米中央情報局（CIA）はバイデン大統領に、ロシアが一方的に併合したクリミアの奪還をウクライナ軍が試みた場合、露軍が核を使う確率は50%以上に上ると報告した。核兵器が使われれば、担当した露軍部隊を米軍が通常兵器で攻撃することが米政権内で検討された。

22年11月にはウィリアム・バーンズCIA長官が露情報機関「対外情報局」のセルゲイ・ナルイシキン長官と接触し、核使用には代償が伴うと直接警告した。ナルイシキン氏は「プーチン露

—ノーベル委員会 フリードネス委員長



C. 約40~50万円



核兵器に使われたお金

- 1年 (2024年): 約14兆円
- 1日あたり: 約380億円
- 1分あたり: 約2,800万円
- 1秒あたり: 約44万円



日本の7つの金融機関が合計360億ドル(約5兆4千億円)を投融資:
みずほ、SMBC、三菱UFJ、芙蓉総合リース、日本生命、オリックス、
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)

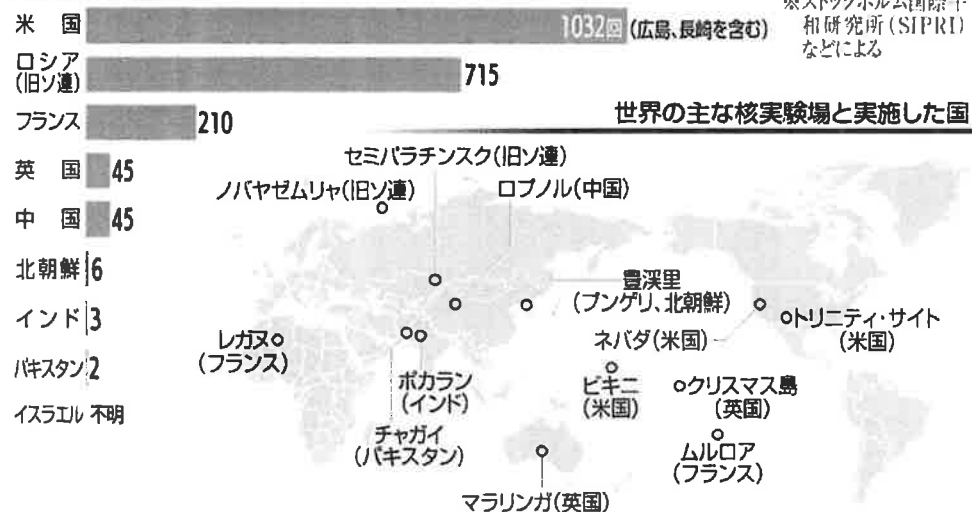
TABLE 2: TOP 10 CREDITORS COMPARED. ALL FIGURES IN USD MILLIONS.

INSTITUTION	COUNTRY	2024	2023	CHANGE
Bank of America	United States	\$23,909	\$21,838	\$2,070
Citigroup	United States	\$23,119	\$23,685	\$-566
JPMorgan Chase	United States	\$20,163	\$20,451	\$-288
Wells Fargo	United States	\$14,690	\$15,448	\$-758
Goldman Sachs	United States	\$12,290	\$10,250	\$2,040
BNP Paribas	France	\$11,400	\$11,382	\$18
Mizuho Financial	Japan	\$11,394	\$11,720	\$-326
SMBC Group	Japan	\$10,446	\$9,929	\$517
Morgan Stanley	United States	\$10,228	\$7,957	\$2,271
Mitsubishi UFJ Financial	Japan	\$9,092	\$10,106	\$-1,014
GRAND TOTAL		\$146,731	\$142,765	\$3,966

核戦争が起こらなければ良い？



爆発を伴う核実験の回数(1945～)



「母親として、私の最大の願いは、子どもたちを守り、次の世代が核兵器のない平和な世界で育つことです。

私たちの闘いは、過去に対するものだけではありません。それは、子どもたちや次の世代のために安全な未来を作る闘いでもあるのです。」

核兵器の問題は、
「将来」起こりうる核戦争を回避できるかどうか
に留まらない。

今日まで続く核被害という
「現在進行形」の問題でもある。

誰かの犠牲の上に 成り立ってきた「核の平和」

核兵器禁止条約とは？

核兵器に関わるすべての活動を禁止

核兵器を作ること、持つこと、使うこと、使うと脅すことなど、核兵器に関わる活動をすべて禁止し、核兵器の廃絶を義務付けた史上初の条約（＝国際法）です。



核被害者への援助を規定

第6・7条には、核兵器の使用・実験で影響を受けてきた被害者の援助と汚染された環境の修復や、そのための国際協力などが明記されています。

核保有国・同盟国は未参加

現在、98カ国が署名あるいは締約国となっています。しかし、唯一の戦争被爆国である日本を含め、核保有国や同盟国は、まだ署名・批准していません。

開発

実験

保有

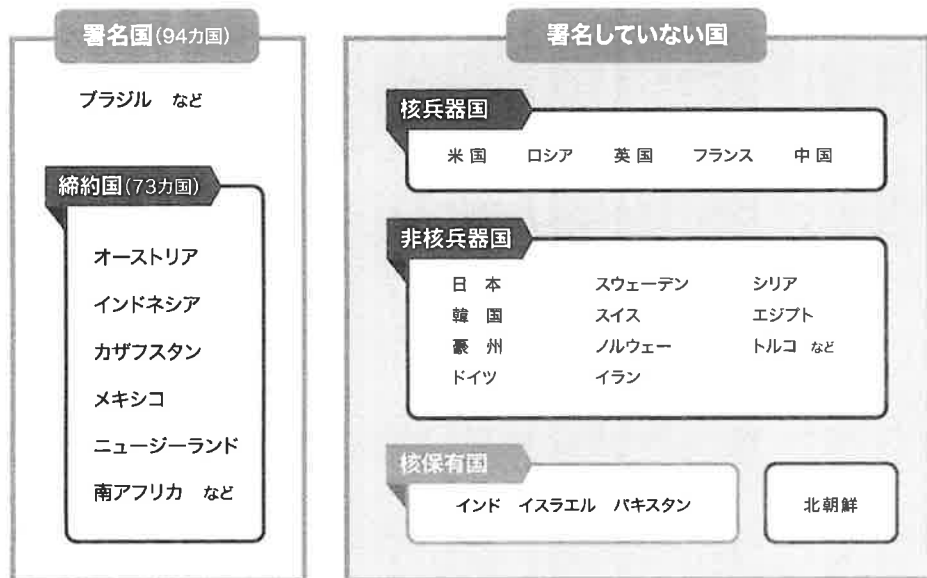
使用

威嚇

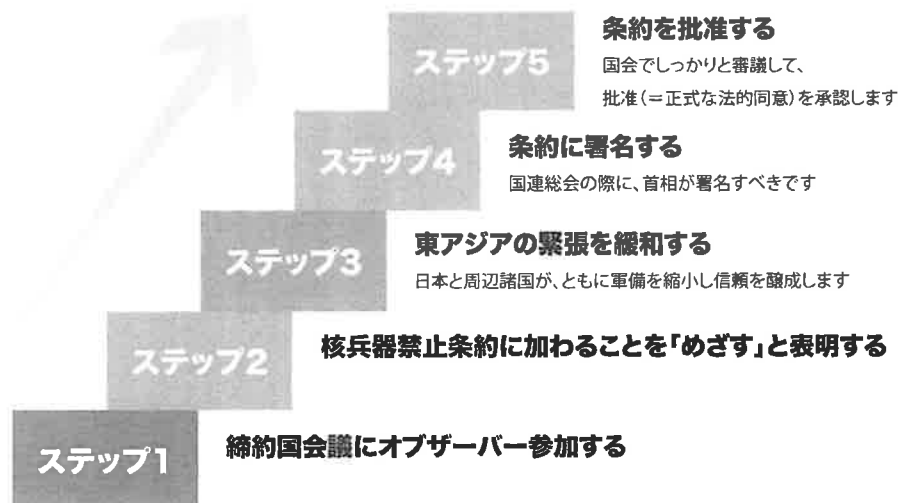
配備

奨励

【TPNWの署名・締約国の状況】（2024年末時点） 署名・締約国は表紙の世界地図を参照



日本が「核兵器禁止条約」に加わるための5ステップ



日本政府の立場

- ① 「核兵器のない世界への出口とも言える重要な条約」
- ② しかし、「核兵器国が一カ国も参加をしていない」
- ③ まず、「米国との信頼関係構築」が重要



核兵器禁止条約に署名・批准しない

核抑止／核の傘 ↔ TPNWへの参加

「核抑止を乗り越える」必要性

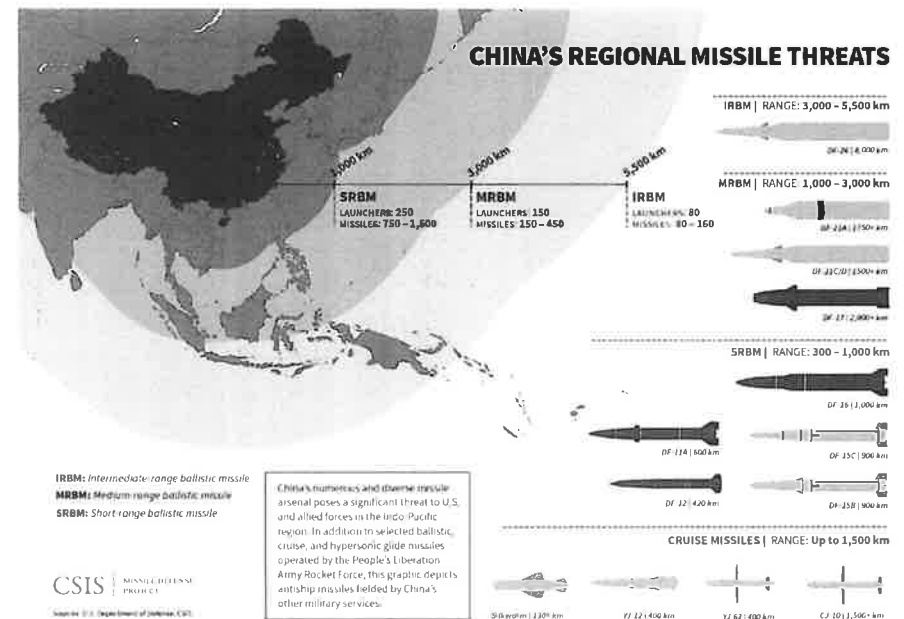
オブザーバー参加見送りに関して

「我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しており、我が国周辺ではむしろ、質的量的な核軍拡が進んでいるという厳しい現実を直視しなければなりません。」

核兵器の使用をほのめかす相手を、通常戦力だけで抑止することはできません・・・核による拡大抑止が不可欠な状況にあります。

核兵器禁止条約は、この核抑止とは相容れず、現状におきましては、核兵器国がこれを締結する見込みはありません。

そのような中で、この条約の締約国会合にオブザーバー参加することは、我が国の核抑止政策について、誤ったメッセージを与え、自らの平和と安全の確保に支障をきたす恐れがあると考えます。」



東アジアで核戦争が起きれば、日本が(最初の)標的になりうる

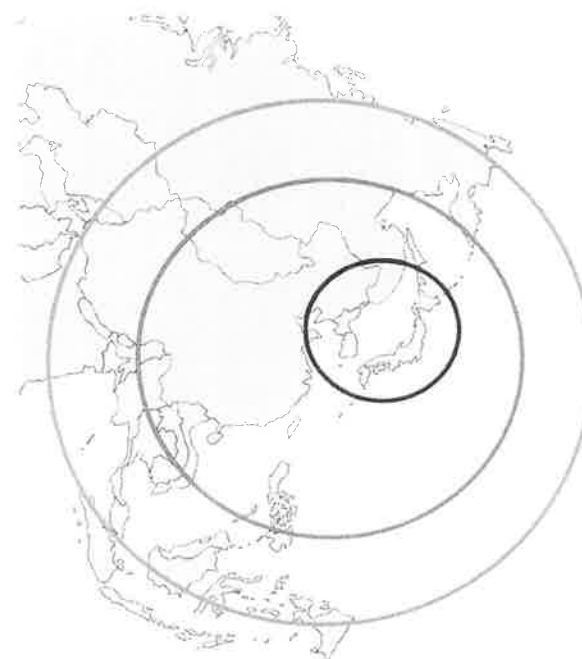
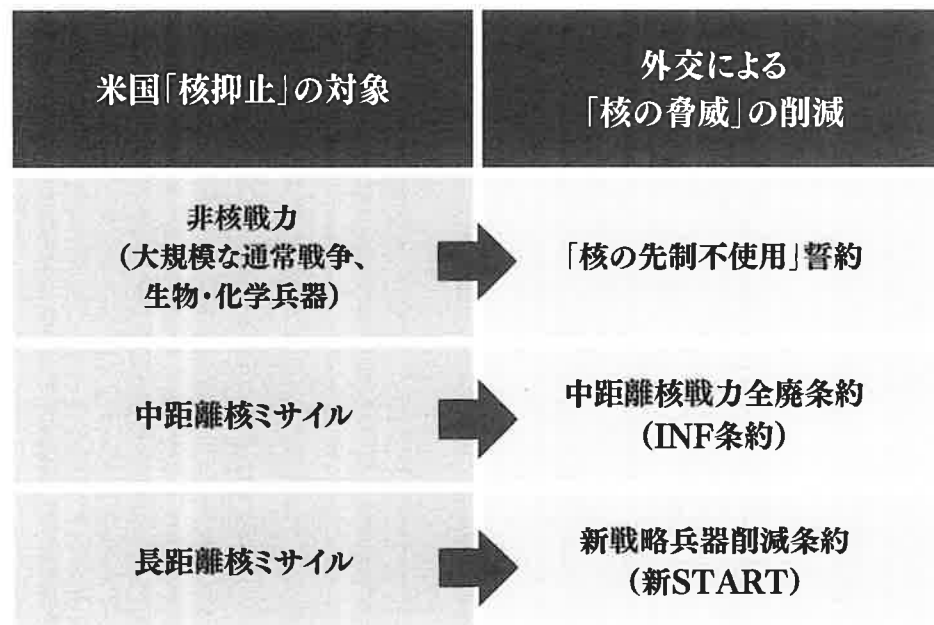
核をめぐる東アジアのいま－3つの課題－

- 核使用リスクの高まり
 - ▶ 地域での戦争・核のタブーの強化
- 核抑止の強化／核軍拡競争
 - ▶ 軍縮外交による「核の脅威」の削減
- 地域の核保有国による対話の欠如
 - ▶ 構想をもった対話の主導

核のタブー／国際世論の重要性

2022秋 ロシアの核使用をめぐる

- ・米国:「いかなる核使用も…完全に受け入れられない」
- ・ドイツ・中国:「ウクライナでの核使用と脅しに共同で反対する」
- ・インド:「核の選択肢は行使されるべきでない」
- ・G20:「核使用またはその威嚇は許されない」



- 朝鮮半島の非核化
(3+3モデルなど)
- 米中の核軍縮
(東アジア版INFなど)
- アジア地域での
不戦／核不使用規範

世界の非核兵器地帯



【出典】「日本の軍縮・不拡散外交(第4版)」(外務省編集)などから作成

三 核兵器をなくす 三
日本キャンペーン

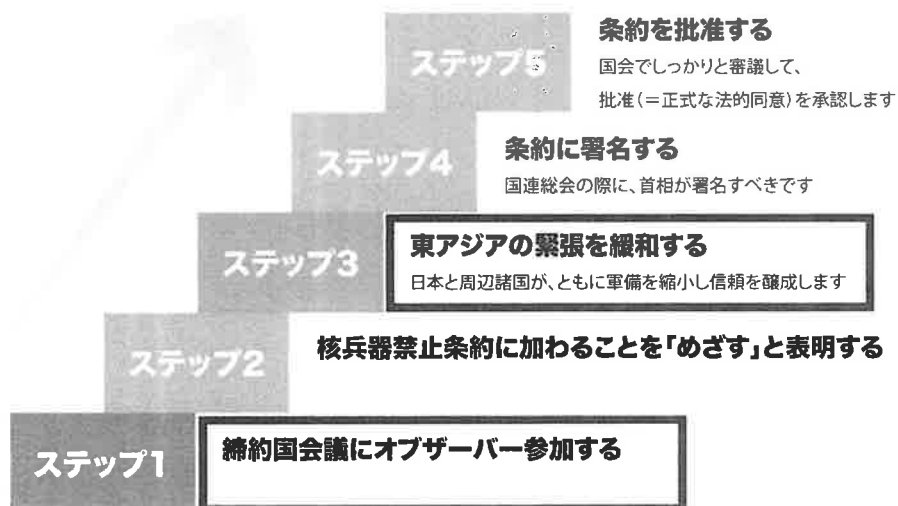
核なき世界
日本が

政策提言

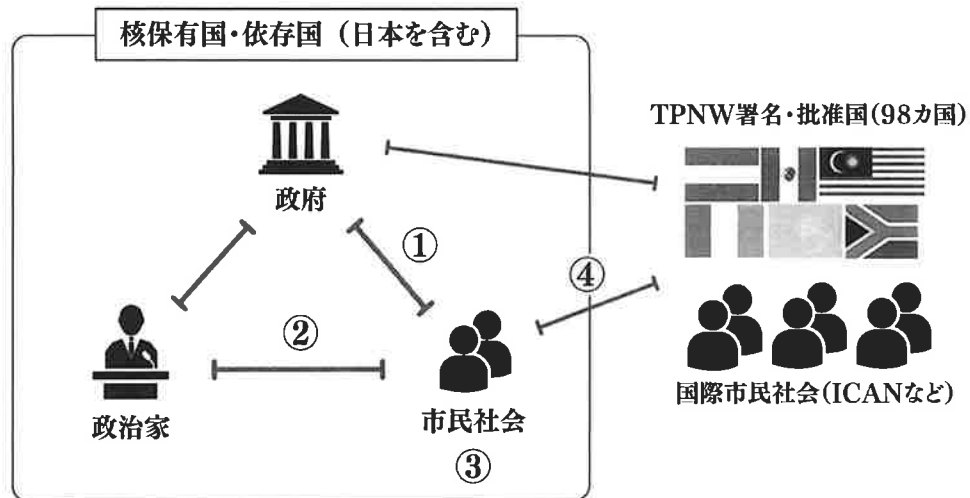
核兵器禁止条約マニフェスト

日本がアジアでの核軍縮を主導し、
核兵器禁止条約に参加するための提言

日本が「核兵器禁止条約」に加わるための5ステップ



問うべきは「How」



①日本政府との対話



②国会議員との対話



	参加	将来参加	不明／反対	オブ参加
自民			✓	
公明		✓		✓
立憲		✓		✓
維新			✓	✓
国民		✓		✓
れいわ	✓			✓
共産	✓			✓
社民	✓			✓
参政			✓	



政治への働きかけ 国会議員討論会

- 8つの政党から参加
- テーマ
 - ・NPT・TPNW再検討会議
 - ・東アジアの安全保障と核軍縮
- これまでの成果



国会議員討論会

- 2020-2025年 合計9回
- 与野党から党首クラスの参加

国会議員向け勉強会

- 公明党 核廃絶推進委員会
- 非核議連（立憲・国民民主）
- 国民民主党 党内勉強会 等

国会議員との面会

- 自民党、公明党
立憲民主党、日本維新の会、
国民民主党、日本共産党
れいわ新選組、社会民主党



③市民の連帯を広げる

2025参議院選挙 核政策アンケート

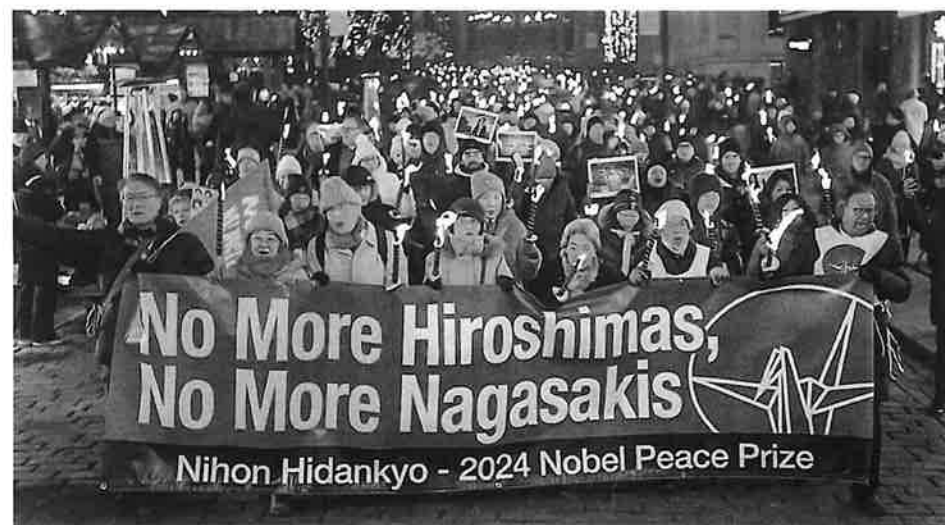
各地からの結果報告！

核兵器をなくす日本キャンペーン
カクワカ広島
議員ウォッチ

6.28

土曜日

14:00~ | Zoom



日本は核兵器禁止条約に参加すべきか？ (n=1,200)

今すぐ参加すべき	29.8
将来的に参加、今はオブザーバー参加すべき	28.8
将来的に参加、今はオブザーバー参加すべきでない	14.3
参加すべきでない	8.8
TPNWを知らない	18.3

中・ロ・北朝鮮の核兵器に対する脅威認識 (n=1,200)

	中国	北朝鮮	ロシア
重大な脅威である	43.2	44.1	43.7
ある程度、脅威である	40.8	37.1	40.1
それ程の脅威ではない	10.1	11.8	10.3
全く脅威ではない	5.9	7.0	6.0

中・ロ・北朝鮮の脅威にどう対応すべきか？ (n=1,200)

	中国	北朝鮮	ロシア
日本自らの核抑止(核武装)	25.0	23.5	21.9
アメリカの核抑止	44.4	46.0	48.6
通常兵器による抑止で十分	22.5	21.1	21.2
抑止は必要ではない	8.1	9.4	8.3

日本は核兵器禁止条約に…

加盟するほうがよい

73%

加盟しないほうがよい

22

日本は米国の核兵器の力に頼ることが…

必要だ

38

そうは思わない

55

日本政府は世界から核兵器をなくそうと…

真剣に取り組んでいる

19

そうは思わない

77

その他・答えないは省略

「核兵器なくす」国際市民フォーラムに国内外の専門家ら900人集う

興野優平 2025年2月13日 8時30分



フォーラムの1日目を終え、笑顔で振り返る日本被団協の田中照巳代表委員（中央）。左は和田征子事務局長＝2025年2月8日午後6時34分、東京都渋谷区広尾4丁目、興野優平撮影

米国による広島・長崎への原爆投下から今年で80年を迎え、国内外の核問題の専門家や市民らが8、9日、東京都内で一堂に会した。3月の核兵器禁止条約第3回締約国会議を前に、核兵器廃絶に向けて熱く議論を交わした。

渋谷区の聖心女子大であった「核兵器をなくす国際市民フォーラム」。オンラインも含め2日間で約900人が参加した。

Japan NGO Network for Nuclear Weapons Abolition 核兵器廃絶日本NGO連絡会



- 1 核兵器禁止条約の普遍化と完全履行を含む核兵器廃絶のための世界的な制度の構築と履行。並びに核兵器禁止条約への日本の速やかな署名・批准
- 2 核兵器廃絶へのプロセスにおける安全保障政策上の核兵器の役割の縮小
- 3 原子力の民生利用に対する核不拡散のための新しい手立て
- 4 北東アジアにおける地域的非核・平和のシステムの構築

所属団体:45団体(2025年8月現在)

日本の市民社会マッピング

政治との対話

政府や議員と対話し、
政策の変化や協働を模索する。

三 核兵器をなくす三
日本キャンペーン



議員
ウォッチ

ヒバクシャとつながる

国内外のヒバクシャとつながる。
一緒に学び、行動を起こす。



核兵器にお金を貸さない

核兵器に投融資しないよう、
銀行や企業に働きかける。



核兵器と他分野の接点・連携

核兵器と環境やジェンダー、人権など
他分野との接点や協力を探る。



かたわら

④ 国際社会との連携



核兵器禁止条約 締約国会議 日本のNGO“核依存国と議論を”

2023年11月15日撮影

ニューヨークで開催されている核兵器禁止条約の3回目の締約国会議で、より多くの国に条約に参加してもらう「普遍化」のための議論が行われ、日本のNGOのメンバーが「分断と不信の時代にこそ、条約には協力的な安全保障への方向付けが期待される」と述べ、核兵器に依存する国との議論を促めるよう呼びかけをした。



目の前の「1人」に広めることから始まる

- イベントや展示と一緒に参加してみる
- 今日のことについて「会話」してみる
- 広島・長崎と一緒にしてみる

あなたにできること

- SNSやメルマガをフォローする
- サポーターになる＝寄付で支援する
- ボランティアとして活動する

(補足)核武装論に反論するための論点

- ・ 核開発中に攻撃されるリスク (例:イラク)
- ・ どこに配備するのか? ▶ 核攻撃の標的になる
- ・ 相手による先制核攻撃のリスクを高める危険性
- ・ NPT脱退 ▶ 外交的孤立、同盟・友好国との関係悪化
- ・ 隣国における核武装論・核抑止強化の口実に
- ・ 戦争被爆国としての国際的地位の失墜
- ・ NPT脱退 ▶ 国際社会による経済制裁
- ・ 経済コスト (核開発だけでなく、基地建設や訓練なども)
- ・ 日本のどこで核実験を行うのか? その影響は?
- ・ 「原子力基本法」の改正
- ・ 「非核三原則」の見直し

ご清聴ありがとうございました!

